

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和元年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和元年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和元年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 各年度交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和元年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

令和元年5月時点 (単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), 全体事業期間 (注6), 備考 (注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部署名 (総務課財政班), 担当者氏名 (中川 大志), 市町村名 (野田村), 電話番号 (0194-78-2111), メールアドレス (h-nakagawa@vill.noda.lg.jp).

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(36,977) 0 <36,977>	(36,977) 0 <36,977>	(30,506) 0 <30,506>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(10,216) 0 <10,216>	(10,216) 0 <10,216>	(8,428) 0 <8,428>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(9,900) 0 <9,900>	(9,900) 0 <9,900>	(8,167) 0 <8,167>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(14,367) 0 <14,367>	(14,367) 0 <14,367>	(11,852) 0 <11,852>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(36,857) 0 <36,857>	(36,857) 0 <36,857>	(30,407) 0 <30,407>			
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(235,086) 0 <235,086>	(235,086) 0 <235,086>	(176,314) 0 <176,314>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: 1424340,204千円(国費: 36,153千円) 流用後交付対象事業費: 188,882千円(国費: 140,161千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-9道路事業(北区地区) 流用額: 1424228,632千円(国費: 21,474千円) 流用後交付対象事業費: 158,250千円(国費: 118,687千円)
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(285,000) 0 <285,000>			【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先: D-22-3都市公園事業(米田地区) 流用額: 142410,613千円(国費: 7,959千円) 流用後交付対象事業費: 369,387千円(国費: 277,041千円) 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: 258,325千円(国費: 193,744千円) 流用後交付対象事業費: 111,062千円(国費: 83,297千円)
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: 11,986千円(国費: 8,990千円) 流用後交付対象事業費: 18,014千円(国費: 13,510千円)
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用先: D-22-1都市公園事業(城内地区) 流用額: 142410,613千円(国費: 7,959千円) 流用後交付対象事業費: 40,613千円(国費: 30,459千円)
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	(239,721) 0 <239,721>	(239,721) 0 <239,721>	(209,755) 0 <209,755>			
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	1/2	(50,600) 0 <50,600>	(50,600) 0 <50,600>	(37,950) 0 <37,950>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 1424350,600千円(国費: 37,950千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費0千円)
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(837,488) 0 <837,488>	(837,488) 0 <837,488>	(732,802) 0 <732,802>			【先行的な額の確定を実施】(平成31年1月11日)

14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(74,000) 0	(74,000) 0	(55,500) 0			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 10,243,574千円(国費: 4,108千円) 流用後交付対象事業費: 18,256千円(国費: 13,692千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)(野田・玉川地区) 流用額: 1,124千円(国費: 130千円) 流用後交付対象事業費: 18,082千円(国費: 13,562千円)
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(80,000) 0	(80,000) 0	(66,000) 0			
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	4/5	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,000) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 21,904千円(国費: 17,523千円) 流用後交付対象事業費: 8,096千円(国費: 6,477千円)
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0	(30,000) 0	(24,750) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 30,000千円(国費: 24,750千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	3/4	(836,834) 0	(836,834) 0	(732,229) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 3,755千円(国費: 3,285千円) 流用先: D-1-8 まちづくり連携道路整備事業(野田) 流用額: 190,438千円(国費: 166,850千円) 流用後交付対象事業費: 661,621千円(国費: 578,919千円)
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	4/5	(6,000) 0	(6,000) 0	(4,800) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 2,452千円(国費: 1,961千円) 流用後交付対象事業費: 3,548千円(国費: 2,839千円)
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	4/5	(1,000) 0	(1,000) 0	(800) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 1,000千円(国費: 800千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	3/4	(25,000) 0	(25,000) 0	(21,875) 0			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	3/4	(3,015) 0	(3,015) 0	(2,638) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 3,015千円(国費: 2,638千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	1/2	(540) 0	(540) 0	(405) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額: 540千円(国費: 405千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	4/5	(38,640) 0	(38,640) 0	(30,912) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-9道路事業(北地区) 流用額: 1,124千円(国費: 2,745千円) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: 1,124千円(国費: 16,229千円) 流用後交付対象事業費: 14,921千円(国費: 11,938千円)
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(84,527) 0	(84,527) 0	(63,395) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: 1,124千円(国費: 1,176千円) 流用後交付対象事業費: 82,959千円(国費: 62,219千円)
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	4/5	(5,555) 0	(5,555) 0	(4,444) 0			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(100,000) 0	(100,000) 0	(82,500) 0			
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米 田・南浜・玉川 地区	村	村	直接	1/2	(79,380) 0	(79,380) 0	(59,535) 0			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: 1,124千円(国費: 22,500千円) 流用後交付対象事業費: 49,380千円(国費: 37,035千円)
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(669,952) 0	(669,952) 0	(535,960) 0			
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(12,008) 0	(12,008) 0	(9,906) 0			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(5,000) 0	(5,000) 0	(4,125) 0			

42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(58,342) 0 <58,342>	(58,342) 0 <58,342>	(48,132) 0 <48,132>			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(812,397) 0 <812,397>	(812,397) 0 <812,397>	(710,847) 0 <710,847>			
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	3/4	(114,000) 0 <114,000>	(114,000) 0 <114,000>	(99,750) 0 <99,750>			
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(14,620) 0 <14,620>	(14,620) 0 <14,620>	(10,965) 0 <10,965>			
							合計額	(4,992,022) 0 <4,992,022>	(4,992,022) 0 <4,992,022>	(4,169,649) 0 <4,169,649>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課財政班	担当者氏名	中川 大志
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	h-nakagawa@vill.neda.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(376,000)	(376,000)	(310,200)			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: 127,459千円(国費: 105,153千円) 流用後交付対象事業費: 503,459千円(国費: 415,353千円) 【他事業へ流用】(平成27年1月13日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]3,464千円(国費: 2,858千円) 流用後交付対象事業費: 499,995千円(国費: 412,495千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月17日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]1,592千円(国費: 1,314千円) 流用後交付対象事業費: 498,403千円(国費: 411,181千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額: [H25]870千円(国費: 718千円) 流用先: D-1-5道路事業(南浜地区) 流用額: [H25]22,790千円(国費: 18,802千円) 流用先: D-1-10道路事業(南浜地区) 流用額: [H25]1,278千円(国費: 1,054千円) 流用後交付対象事業費: 473,465千円(国費: 390,607千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅等実証健康化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]9,695千円(国費: 7,998千円) 流用後交付対象事業費: 463,770千円(国費: 382,609千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-3災害公営住宅等実証健康化事業(野田地区) 流用額: [H25]10,397千円(国費: 8,577千円) 流用後交付対象事業費: 453,373千円(国費: 374,032千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-1-12道路事業[130年度補助率変更分](南浜地区) 流用額: [H25]711千円(国費: 586千円) 流用後交付対象事業費: 452,662千円(国費: 373,446千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅等実証健康化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額: [H25]2,717千円(国費: 2,241千円) 流用後交付対象事業費: 449,945千円(国費: 371,205千円)
								<376,000>	<376,000>	<310,200>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(57,377)	(57,377)	(47,336)			
								0	0	0			
								<57,377>	<57,377>	<47,336>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(33,719)	(33,719)	(27,818)			
								0	0	0			
								<33,719>	<33,719>	<27,818>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(47,855)	(47,855)	(39,480)			
								0	0	0			
								<47,855>	<47,855>	<39,480>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(226,038)	(226,038)	(186,481)			
								0	0	0			
								<226,038>	<226,038>	<186,481>			
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	(218,390)	(218,390)	(191,091)			【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]120,113千円(国費: 105,153千円) 流用先: D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]5,844千円(国費: 5,113千円) 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]15,409千円(国費: 13,482千円) 流用後交付対象事業費: 92,071千円(国費: 67,343千円) 【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]2,701千円(国費: 2,363千円)[用地費及補償費] 流用後交付対象事業費: 79,663千円(国費: 69,706千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-1-12道路事業[130年度補助率変更分](南浜地区) 流用額: [H25]862千円(国費: 745千円) 流用後交付対象事業費: 78,811千円(国費: 68,961千円)
								0	0	0			
								<218,390>	<218,390>	<191,091>			

13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(626,483) 0	(626,483) 0	(548,172) 0	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]331,519千円(国費: 280,079千円) 流用後交付対象事業費: 284,984千円(国費: 238,093千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]6,426千円(国費: 5,622千円) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]8,574千円(国費: 7,502千円) 流用後交付対象事業費: 279,964千円(国費: 244,869千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-2東日本大震災特別家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]8,236千円(国費: 7,209千円) 流用後交付対象事業費: 271,729千円(国費: 237,763千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-1-12道路事業[130年度補助率変更分](南浜地区) 流用額: [H25]4,451千円(国費: 3,894千円) 流用後交付対象事業費: 267,277千円(国費: 233,869千円) 【先行的な額の確定を実施】(平成31年1月11日)
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>	
30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	4/5	(9,584) 0 <9,584>	(9,584) 0 <9,584>	(7,667) 0 <7,667>	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: 災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]56千円(国費: 452千円) 流用後交付対象事業費: 9,019千円(国費: 7,215千円)
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(360,000) 0 <360,000>	(360,000) 0 <360,000>	(297,000) 0 <297,000>	
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(123,666) 0 <123,666>	(123,666) 0 <123,666>	(98,932) 0 <98,932>	
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(49,784) 0 <49,784>	(49,784) 0 <49,784>	(41,071) 0 <41,071>	平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-1都市再生事業計画策定事業(城内地区) 流用額: [H24]25,284千円(国費: 21,474千円) 流用先: ◆D-4-1-3災害公営住宅整備推進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: 3,230千円(国費: 2,745千円) 流用後交付対象事業費: 78,278千円(国費: 65,290千円)
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,475) 0 <2,475>	
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(52,948) 0 <52,948>	(52,948) 0 <52,948>	(43,682) 0 <43,682>	
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(845,773) 0 <845,773>	(845,773) 0 <845,773>	(740,051) 0 <740,051>	
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(22,140) 0 <22,140>	(22,140) 0 <22,140>	(19,372) 0 <19,372>	
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(2,664) 0 <2,664>	(2,664) 0 <2,664>	(1,998) 0 <1,998>	
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(266,000) 0 <266,000>	(266,000) 0 <266,000>	(199,500) 0 <199,500>	
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	4/5	(60,150) 0 <60,150>	(60,150) 0 <60,150>	(48,120) 0 <48,120>	
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	3/4	(618,330) 0 <618,330>	(618,330) 0 <618,330>	(541,038) 0 <541,038>	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]117,195千円(国費: 102,493千円) 流用後交付対象事業費: 50,195千円(国費: 438,545千円) 【先行的な額の確定を実施】(平成29年1月19日) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額: [H25]12,235千円(国費: 10,705千円) 流用後交付対象事業費: 488,980千円(国費: 427,840千円)

49	◆ D - 23 - 5 - 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(53,970) 0 <53,970>	(53,970) 0 <53,970>	(43,176) 0 <43,176>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]10,152千円(国費: 8,121千円) 流用後交付対象事業費: 43,815千円(国費: 35,055千円)
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(88,272) 0 <88,272>	(88,272) 0 <88,272>	(66,204) 0 <66,204>			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用先: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H25]8,818千円(国費: 5,113千円) 流用後交付対象事業費: 95,090千円(国費: 71,317千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H25]12,000千円(国費: 9,000千円) 流用後交付対象事業費: 83,090千円(国費: 62,317千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更】(野田・玉川地区) 流用額: [H25]278千円(国費: 208千円) 流用後交付対象事業費: 82,812千円(国費: 62,109千円)
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(570,744) 0 <570,744>	(570,744) 0 <570,744>	(428,058) 0 <428,058>			
56	D - 22 - 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/3	(94,825) 0 <94,825>	(94,825) 0 <94,825>	(63,216) 0 <63,216>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額: [H25]5,799千円(国費: 3,866千円) 流用後交付対象事業費: 89,026千円(国費: 59,350千円) 【他事業より流用】(平成30年5月10日) 流用先: D-1-12道路事業(100年度補助率変更)(南浜地区) 流用額: [H25]2,186千円(国費: 1,457千円) 流用後交付対象事業費: 86,840千円(国費: 57,893千円)
58	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	野田村	県	県	直接	4/5	(79,361) 0 <79,361>	(79,361) 0 <79,361>	(63,488) 0 <63,488>			
							合計額	(5,187,073) 0 <5,187,073>	(5,187,073) 0 <5,187,073>	(4,303,126) 0 <4,303,126>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課財政班	担当者氏名	中川 大志
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	h-nakazawa@vill.noda.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(2,883) 0 <2,883>	(2,883) 0 <2,883>	(2,450) 0 <2,450>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(7,290) 0 <7,290>	(7,290) 0 <7,290>	(6,196) 0 <6,196>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189) 0 <9,189>	(9,189) 0 <9,189>	(7,810) 0 <7,810>			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成27年11月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]3,369千円(国費: 2,858千円) 流用後交付対象事業費: 12,552千円(国費: 10,668千円) 【他事業より流用】(平成28年5月17日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]1,546千円(国費: 1,314千円) 流用後交付対象事業費: 14,098千円(国費: 11,982千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]845千円(国費: 718千円) 流用後交付対象事業費: 14,943千円(国費: 12,700千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(野田・玉川地区) 流用額: [H27]170千円(国費: 144千円) 流用後交付対象事業費: 14,773千円(国費: 12,556千円)
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0 <122,656>	(122,656) 0 <122,656>	(104,257) 0 <104,257>			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]22,121千円(国費: 18,802千円) 流用後交付対象事業費: 144,777千円(国費: 123,059千円)
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(123,750) 0 <123,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614) 0 <525,614>	(525,614) 0 <525,614>	(420,489) 0 <420,489>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H27]46,158千円(国費: 38,510千円) 流用後交付対象事業費: 477,476千円(国費: 381,979千円)
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(127,752) 0 <127,752>	(127,752) 0 <127,752>	(108,589) 0 <108,589>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H27]35,063千円(国費: 7,202千円) 流用後交付対象事業費: 42,689千円(国費: 36,286千円)
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(45,837) 0 <45,837>	(45,837) 0 <45,837>	(40,107) 0 <40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(9,215) 0 <9,215>	(9,215) 0 <9,215>	(6,911) 0 <6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) 0 <245,856>	(245,856) 0 <245,856>	(184,392) 0 <184,392>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額: [H27]23,880千円(国費: 17,910千円) 流用元: D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(野田・玉川地区) 流用額: [H27]18,382千円(国費: 7,038千円) 流用元: D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(野田・玉川地区) 流用額: [H27]10,650千円(国費: 7,887千円) 流用後交付対象事業費: 201,944千円(国費: 151,459千円)
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(130,697) 0 <130,697>	(130,697) 0 <130,697>	(98,022) 0 <98,022>			

合計額	(1,376,989) 0 <1,376,989>	(1,376,989) 0 <1,376,989>	(1,102,973) 0 <1,102,973>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
-----	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	-----------------	-----------------

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課財政班	担当者氏名	中川 大志
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	<a href="mailto:h-nakagawa@vill.noda.lg.jp">h-nakagawa@vill.noda.lg.jp</a>

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

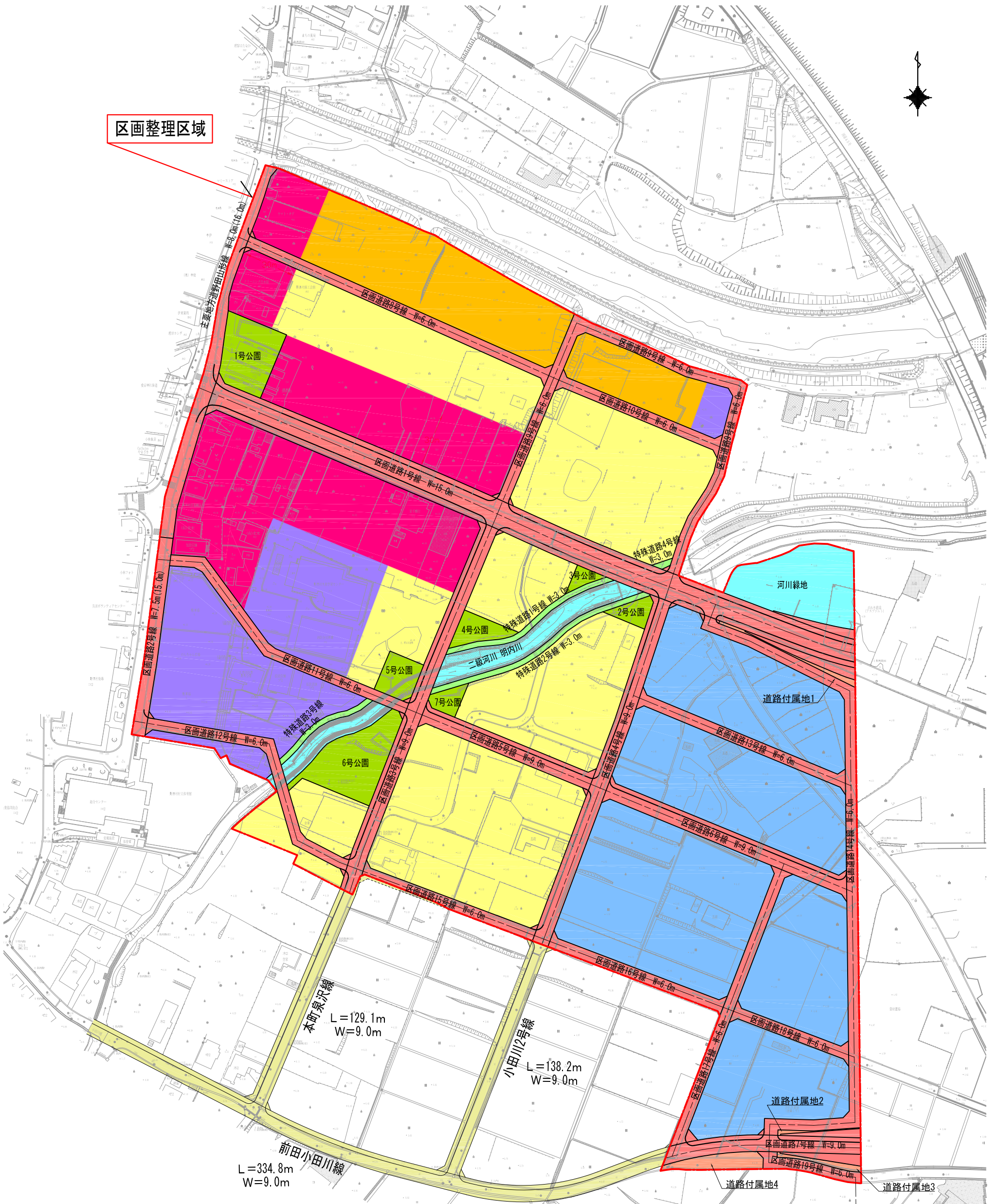
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

区画整理区域



# D-1-11 道路事業

城内地区

- ・ 前田小田川線
- ・ 小田川2号線
- ・ 本町泉沢線

